

国際的な文化事業による創造的な都市・地域整備に関する研究 ～「欧州文化首都」から「東アジア文化都市」へ～

Creative City and Regional Development through International Cultural Projects: From European Capitals of Culture to Culture Cities of East Asia

2014年2月、「東アジア文化都市」が横浜市にて開幕した。

この「東アジア文化都市」とは、日中韓3カ国において、文化芸術による発展を目指す都市を選定し、その都市において、現代の芸術文化から伝統文化、また多彩な生活文化に関連するさまざまな文化芸術イベント等を実施する事業である。

この「東アジア文化都市」には、企画の元となったアイデアが存在しており、それが「欧州文化首都」である。「欧州文化首都（European Capital of Culture）」とは、EU加盟国の2都市が協力しつつ、1年間を通じてさまざまな芸術文化に関する行事を開催する、という制度である。

本稿においては、欧州文化首都の具体的事例として、ロッテルダム（2001年）、リール（2004年）、リンツ（2009）、エッセン（2010）、と4都市のケースを概観した後、直近に開催された、フランスのマルセイユとスロバキアのコシツェ（ともに2013年）の2都市の事例を紹介している。

今日、「東アジア文化都市」を2014年から開催する日本、中国、韓国は、3カ国の歴史にみても外交関係が最も困難な状況に陥っているが、このように政治的に困難な情勢だからこそ、日本、中国、韓国における文化による交流が必要不可欠なのだと筆者は考えている。

そして、「東アジア文化都市」が、その目的に掲げている通り、「東アジア域内の相互理解・連帯感の形成を促進」することができれば、そのことは東アジア3カ国の平和的な関係の構築にも大きく寄与することとなる。それは日中韓の3カ国にとって未来へ向けての大きな希望となり、十分にノーベル平和賞に値する成果と評価できるのではないかと筆者は考えている。



The Culture City of East Asia program began holding events in Yokohama in February 2014. The program, implemented in Japan, China, and South Korea, selects a city in each country that seeks to grow through arts and culture. Various arts and cultural events spanning modern arts and culture, traditional culture, and cultural diversity in everyday life are held in the selected cities. The Culture City of East Asia program borrows its concept from the European Capital of Culture program. In the European program, two cities in European Union member countries collaborate to hold various arts and cultural events in the cities over the course of a year. This article presents an overview of four examples of European Capitals of Culture—Rotterdam (2001), Lille (2004), Linz (2009), and Essen (2010)—and then discusses the cases of the most recent Capitals, Marseille (2013) in France and Kosice (2013) in Slovakia. Japan, China, and Korea, which launched the Culture City of East Asia program in 2014, are currently facing some of the most difficult diplomatic situations in the history of the three countries. But these politically difficult circumstances are precisely why I consider cultural exchanges to be all the more vital. A goal of the Culture City of East Asia program is to promote mutual understanding and unity in the East Asian region. This goal, if achieved, will significantly contribute to building peaceful relationships among the three East Asian countries. Realizing such relationships would provide great hope for the future for Japan, China, and Korea, and may well be considered an achievement that parallels Nobel Peace Prize-winning efforts.

1 「東アジア文化都市」とは何か

2014年2月25日、「東アジア文化都市」が横浜市にて開幕した。

この「東アジア文化都市」とは、日中韓3カ国において、文化芸術による発展を目指す都市を選定し、その都市において、現代の芸術文化から伝統文化、また多彩な生活文化に関連するさまざまな文化芸術イベント等を実施する事業である。

スタート年となる2014年は、日中韓3カ国のそれぞれから選定された計3都市で文化芸術イベントを実施することとなっており、日本では横浜市、韓国は光州特別市、中国は福建省の泉州市がそれぞれ開催都市となっている。日本での開催都市については、2013年5月、横浜市に決定した¹。その後同年9月に開催された日中韓文化大臣会合において、開催都市は上記の3都市に正式に決定された。

「東アジア文化都市」は、東アジア域内の相互理解・連帯感の形成を促進するとともに、東アジアの多様な文化の国際発信力の強化を図ることを目指している。また、当該都市がその文化的特徴を活かして、文化芸術・クリエイティブ産業・観光の振興を推進することにより、事業実施を契機として継続的に発展することも目的としている。

横浜市では、3年に1度横浜で開催している現代アートの国際展「ヨコハマトリエンナーレ2014」を中心として、中核期間（1ヵ月程度）を設け、集中的に文化芸術関連イベントを実施するほか、1年（2月～12月）を通じて東アジア関係の音楽祭や舞台芸術等さまざまなイベントの開催を目指す予定である。

なお、2015年以降は1年に1都市の開催となり、2015年は中国、2016年は韓国、2017年は日本、という順で開催していくこととなり、2018年以降も同じ順で毎年1都市を選定することが想定されている。

さて、この「東アジア文化都市」はいったいどのような経緯で開催するに至ったのであろうか。

2010年5月20日に開催された第16回国際交流会議「アジアの未来」²において、鳩山内閣総理大臣（当時）は下記のようなスピーチを行っており、ここで「東アジア文化都市」の構想が初めて公に提案された。

「たとえば、毎年、持ち回りでアジアの芸術都市を定め、そこでさまざまな文化活動・芸術活動を催し、東アジアの多くの方の参加を仰ぐ、そんなプロジェクトを展開できないかと、ここに、提案いたします。芸術創造都市で多様性の発揮と融合を積み重ねることで、文化の共同体の基礎を創ることができると思うのです。最初の『東アジア芸術創造都市』が近いうちに誕生するよう、わが国は先頭に立って支援をするつもりです」³

このように、「東アジア文化都市」は、当初「東アジア芸術創造都市」と呼ばれていたのである。

続いて同年5月29日、30日に韓国・済州島で第3回日中韓サミットが開催され、同サミットにおいて鳩山総理から、同年の済州島を開始として東アジア芸術創造都市を実施することが提案された⁴。

また、同年7月には、国際交流・協力を推進するうえで必要な方針や具体的な施策について、提言を得ることを目的に文部科学省が設置した国際交流政策懇談会のワーキング・グループより、東アジアの交流施策のひとつとして「東アジア共同で取り組む文化プロジェクトの展開（東アジア芸術創造都市（仮称）等）」⁵が提案されている。

翌2011年1月には、奈良市で第3回日中韓文化大臣フォーラムが開催され、大臣会合に先立って、日韓・日中による2国間会談が行われた。そして、この会談で、前年5月の日中韓サミットにおいて鳩山元総理から提案のあった「東アジア芸術創造都市」の実施等を近藤文化庁長官（当時）から韓国、中国両国にあらためて提案した⁶。

そして、同年2月8日に閣議決定された「文化芸術の振興に関する基本的な方針（第3次基本方針）」⁷のうち、「重点戦略6：文化発信・国際文化交流の充実」において、「将来的な東アジア共同体の構築も念頭に置き、東アジア芸術創造都市（仮称）や大学間交流における活動等、東

アジア地域における国際文化交流を推進する」と記述されている。

翌2012年5月に上海で開催された第4回日中韓文化大臣フォーラムにおいては、3カ国の連携・協力をより強力に進めるため、具体的な施策を盛り込んだ初めての行動計画である「上海行動プログラム」が策定された。同プログラムの中で特に具体的な内容として、前年に開催された奈良市のフォーラムで日本が提案した「東アジア文化都市」事業を、当該プログラムの中核事業として、2014年に第1回を開催することが決定された⁸。

2 | 欧州文化首都の概要

実はこの「東アジア文化都市」には、企画の元となったアイデアが存在している。それが「欧州文化首都」である。この欧州文化首都の事例は「東アジア文化都市」にとっても参考になると思われるので、以下において概要を整理してみたい。

「欧州文化首都 (European Capital of Culture)」とは、EU加盟国の2都市が協力しつつ (当初は1都市)、1年間を通じてさまざまな芸術文化に関する行事を開催する、という制度である。この「欧州文化首都」は、ギリシャのメリナ・メルクーリ (Melina Mercouri) ⁹文化大臣 (当時) の提唱により発足し、幕開けとして1985年にアテネ (ギリシャ) で開催された。

「欧州文化首都」の目的は、ヨーロッパの文化の豊かさと多様性を表現することにより、ヨーロッパ人たちが相

互に結びつけるとともに、世界との相互理解を深める機会とすることである。換言すると、EU統合においては、政治的・経済的な統合だけではなく、文化面での協調が重要な役割を果たす、という考えがその背景にある。

欧州文化首都の事業の中心は、文化プログラムである。1995年から2004年までの開催都市における文化プログラムの1都市の平均の事業数は約500件であった。そして、街全体で年中フェスティバルが展開されているような見せ方となっている。文化プログラムのジャンルは、演劇、建築、ダンス、映画、文芸、デザイン、ファッション、音楽、文化遺産、歴史、メディア、IT、野外イベント、学際事業等、多岐に渡っている。各都市でコンセプトとなるテーマを決め、そのテーマに合わせたプログラムが組まれることとなる。

各都市が作成する文化プログラムは、欧州委員会の決議案 (Decision No 1622/2006/EC) によると、「欧州的次元」「都市と市民」という2つのカテゴリーに分類される基準 (表1) を満たさなければならないと定めている。つまり、候補都市はヨーロッパ文化における自己の役割、ヨーロッパとのつながりを表現するということである。そして、都市独自の特徴と、ヨーロッパ全体における芸術文化生活の双方を明示しなくてはならない。特に、文化プログラムのテーマや、文化プログラム内のイベントの実施体制 (他のEU諸国との連携がなされているか) といった点が重点的に審査されているのである。

欧州文化首都の現在までの流れは、おおむね表2の3つ

表1 文化プログラムの基準

1. 「欧州的次元」 (a) どの文化セクターにおいても、開催国内の文化オペレーター、アーティストおよび都市の間の連携、および他国との連携を強めること。 (b) ヨーロッパの文化的多様性を強調すること。 (c) ヨーロッパ文化の共通性を前面に出すこと。
2. 「都市と市民」 (a) 当該都市住民および近隣住民の参加を促し、彼らの興味関心を高めるとともに、他国からの関心を集めることも視野に入れること。 (b) 都市の継続的かつ長期的な文化的・社会的発展につながる、領域横断的なものであること。

資料：European Union “DECISION No 1622/2006/EC OF THE EUROPEAN PARLIAMENT AND OF THE COUNCIL” (2006年10月24日) をもとに筆者作成

表2 欧州文化首都の開催経緯

年 次	開催都市	開催都市の特徴	欧州文化首都の位置づけ	備 考
1985年～1994年	アテネ（1985） アムステルダム（1987） ベルリン（1988） パリ（1989） マドリッド（1992）／等	開催都市のほとんどが国の首都	開催国にとっては、文化フェスティバルの延長線上の催しのように考えられていた。	名称は、「欧州文化都市（European City of Culture）」
1995年～2004年	テッサローニキ（1997） ボローニャ（2000） ロッテルダム（2001） リール（2004）／等	多くの都市が開催国の「第2・第3の都市」	開催都市における経済・文化的発展の強力な推進力として欧州文化首都の地位が確立された期間。 開催都市は、国際的知名度の向上、文化施設の発展の絶好の機会ととらえた。	同上 2000年は9都市で開催
2005年以降	シビウ（2007） リンツ（2009） エッセン（2010） コシツェ（2013）／等	おおむね毎年2都市が選定されており、2都市のうち、1都市は旧西側諸国、もう1都市は旧東側諸国となっている知名度の低い都市が地域経済の発展と結びつけて開催都市に選ばれる事例が増加	地域活性化、特に観光客誘致を通じた経済発展と、市民の連帯意識およびコミュニティの再活性化への貢献という面で、高い評価を得ている。 インフラ整備の強化が重視される傾向が強まり、ほとんどのケースで運営費よりも資本投資コストが上まわる。	2005年、「欧州文化首都」に名称変更。

資料：パルマー・レポートをもとに筆者作成

の期間に分類してとらえることができる。

欧州文化首都の実施によって、都市経済に関して最も大きな効果があると考えられているのは、短期的な観光客の増加である。欧州委員会の命により、欧州文化審議会議長のRobert Palmer氏¹⁰が欧州文化首都を評価した調査報告書“European Cities and Capitals of Culture Part 1”（2004年8月、以下「パルマー・レポート」）によると、1989年から2011年までの欧州文化首都の宿泊客数の増加率は、中には増加につながっていない事例も一部見られるが、開催の前年より平均11.4%も増加していた。そして、従来は文化的な観光の目的地として認識されていなかった都市も、欧州文化首都の実施により、文化観光として魅力的な側面を持つ都市に変貌している。

また、欧州文化首都においては、インフラ整備も多くの都市で行われており、都市のインフラ整備を欧州文化首都開催の主な目的のひとつとして掲げている都市も多い。文化インフラ（劇場、博物館、ギャラリー、文化センター等）は、文化と直接関わりのないインフラよりも優先的に整備されているが、1995年から2004年までの間に開催された約3分の1の都市において、航空、鉄道等の輸送機関の整備も行われている。また、ほぼすべての都市で、公共空間の改修が行われている。そして約半数の都市が、文化的、歴史的な特色のある地区の改修を

行っている。たとえば、後述するリール（2004）やエッセン（2010）においては、都市内の衰退地区に文化拠点や公共施設が整備されることを通じて、都市構造の再編と再活性化が企図されていた。なお、インフラの整備にあたっては、使われなくなった工場や産業施設、倉庫、学校等をアート・センターにコンバージョン（既存施設の再利用）した事例が多数見られる。それらの施設のコンバージョン後の機能は、ミュージアム、稽古場や練習場、スタジオ等のハード面だけではなく、アーティストのビジネス面のサポート等のソフト面のサービスが提供されているケースもある。

さらに欧州文化首都は、開催都市のコミュニティに対して社会的な効果ももたらしている。1995年から2004年までにおける欧州文化首都開催都市のすべてにおいて、開催目的のひとつに「文化へのアクセス向上」が掲げられている。特に関心を向けられたのは子どもたちで、ほとんどの都市において、子どもたち、あるいは若年層をターゲットにしたプログラムが組まれている。また、高齢者や障害者、移民コミュニティ等、マイノリティに対するアクセス向上を目的としたプロジェクトも見られた。その他、欧州文化首都においては、文化をただ観たり、聴いたりするだけではなく、住民等に対して文化の創造に加わる機会を提供するプログラムも作成されている。これは文化的空間をよりオープンに、より一

般的なものにする狙いがある。

3 | 欧州文化首都の事例研究

以下においては、欧州文化首都の具体的事例として、ロッテルダム（2001年）、リール（2004年）、リンツ（2009）、エッセン（2010）、と4つのケースを順に見ていきたい。

①ロッテルダム（2001年）

オランダのロッテルダムは同名の港を擁する世界屈指の港湾都市で、人口規模はアムステルダムに次いで国内第2位である（約62万人）。マース川河口に開通した運河の利用で、19世紀末から急速な経済発展を遂げたが、第二次世界大戦では爆撃で旧市街と港をほとんど破壊されて、一時は荒廃した。戦後は近代的な建築の立ち並ぶ都市として復興を果たし、現在では現代建築の街として国際的に有名である。

このロッテルダムで2001年に開催された「欧州文化首都」は、「Rotterdam is many cities」というコンセプトのもと、さまざまなプロジェクトやフェスティバルが524件実施され、約225万人を集客した。このコンセプトは、多様な顔をもったロッテルダムの魅力を発信するというメッセージが込められていた。そして、コンセプトは「①city of pleasure」「②city of Erasmus」

「③you the city」「④vital city」「⑤young@rotterdam」「⑥home city」「⑦working city」「⑧peripheral city」「⑨city of the future」「⑩streaming city」という10の項目に分けられ、それぞれの項目に合ったイベントが行われた。

上述した通り、ロッテルダムは第二次世界大戦で旧市街が破壊され、復興されたという歴史があるので、20世紀に建てられた建物が多い。こうした背景のもと、20世紀に建設された普通の市民の家24軒を舞台として、インテリアを建設当時のものに復元して、ひとつひとつの家の歴史（誰が最初に住んで、次にいつ誰が引っ越してきたか等）の解説とともに公開展示したプロジェクトが、「Thuis in Rotterdam；ロッテルダムの住まい」である。このプロジェクトでは、今住んでいる街と家の歴史背景を見つめ直すために、市内の24件の家が公開された。プロジェクトの期間中、各建築の居住者にはホテルに住んでもらい、会期後に戻ってもらう仕組みであった。

そしてオランダらしく、自転車で複数の箇所を見て回れるようなルート作りも行い、期間中に約15万人の来場者があった。本プロジェクトは市民の共感を得て、ボランティアとして550人が協力した。なお、この24軒のうちの4軒は今でもミュージアムとして見学可能である。ロッテルダムでは通常、新築住宅に住むのではなく、中

写真1 Thuis in Rotterdam；ロッテルダムの住まい



出所：筆者撮影



古の住宅に住むことが一般的であるが、このプロジェクトによって、自分たちが住んでいる住宅がどういった場所だったのかといったことに意識を持てるようになり、市民が自分たちの暮らしている街のことをよく分かるようになったと評価されている。

また、「Villa Zebra ; ゼブラ村」というプログラムでは、子供のための文化拠点が整備され、ダンスや演劇のワークショップ、絵本作成の実演等が行われた。ちなみに、ゼブラという名称は子どもたちの投票により決まったものである。この「ゼブラ村」は2005年3月にラス・パルマスの再開発地区に移転し、同地区の発展に貢献している。

プロジェクトのひとつ“Ruimte Bezetten (Occupying Space)”という名称の市役所で実施されたプロジェクトでは、アーティストと公務員の距離間を縮めてもらおうと、公務員がアーティストのデザインした洋服を着て勤務するとか、市役所の会議の始めに詩を読むとか、同性愛者の結婚式を市役所で行うとか、日本の市役所では想像もつかないようなことまで行っている。

さらに、70以上の異なる宗教の信者がいるロッテルダムに特徴的なプロジェクトが「Preken voor andermans parochie ; 他教区での説教」で、自分の宗教の話をも別の宗教の人にしてみるというプロジェクトである。同プロ

ジェクトには市内の52のモスク、寺院、教会が参加して、毎週、神学者、アーティスト、もしくは国際的に有名な政治家が、自身の宗教とは異なる教区において説教をした。聴衆からの評価は非常に高く、また、ロッテルダムでの実践を契機として、海外でも同ようなプロジェクトが始まっている。

その他、「Dowry tapestry project」というプロジェクトは、伝統的な刺繍作品を紹介するプログラムである。文化や宗教、生まれた地域等が異なる女性たち200名が参加し、11メートルのタペストリーを制作することで、お互いの連携を意識し、ロッテルダムという街との関わり合いを認識するために実施された。

ロッテルダムでの欧州文化首都に関連する文化インフラに関しては、「ラス・パルマス (Las Palmas) 文化センター」がウォーターフロントのコブ・ファン・ゼイト地区に整備されている。もともとは倉庫等として使用されていた建物を改修して、文化施設、オフィス、レストランによって構成される多機能な複合施設となった。このうち、LPⅡは展覧会用のホールや文化イベント等の会場であり、2001年の欧州文化首都の期間中は、展示会のスペースとして使用された。また、2007年4月にはオランダ写真美術館も併設された。この美術館は主に写真を扱う美術館で、約9万点にも及ぶ作品を収蔵してお

写真2 Villa Zebra ; ゼブラ村



出所：筆者撮影



り、オランダの写真家や歴史を写真、テキスト、音声や映像で子どもから大人まで分かりやすく紹介している。

欧州文化首都の成果としては、欧州文化首都の開催年に約225万人がロッテルダムを訪れ、複数のイベントに参加するため長期滞在した。これらの観光客の多くが、初めてロッテルダムを訪れており、観光客の新規開拓につながった。これら観光客による消費額は1,700万ユーロに達した。また、観光協会による調査では、文化的な旅行の行先として挙げられているヨーロッパ22都市のうち、ロッテルダムは1999年から2001年の間で20位から15位にランクが上昇しており、都市イメージの向上が見られた。

また、市民からの評価としては、多くの市民から「ロッテルダムがこんなに面白い場所だとは知らなかった」という声が聞かれた。その結果として、それぞれが自分の暮らしている地域を誇りに思うような自意識が芽生えた。その他、さまざまなプロジェクトの成功を通じて、地域の連帯感が生まれたとも評価されている。

②リール（2004年）

リール（人口：約23万人）はフランス北端・ノール地方の中心で、北フランス最大の工業都市である。14世紀にはラシャ産業、16世紀には毛織物産業で発展し、今日は織物産業や機械産業を中心とした工業都市となってい

る。また、1994年に英仏海峡トンネルが完成し、ロンドン、パリ、ブリュッセルを結ぶ国際高速列車のユーロスターが発着する街としても脚光を浴びた。

このリールで2004年に開催された欧州文化首都のテーマは、「都市の変身（metamorphosis）～街に彩りを取り戻す～」であった。リールは工業都市としては有名であるが、都市としての華やかな魅力に欠けていたので、長期的な都市の変身を達成することが目的として設定された。そして、リール市のみではなく、周辺領域（一部ベルギーを含む）の193都市を巻き込んでプロジェクトを展開した。実施されたプロジェクトは、総数で約2,500件に達し、開催期間を通じた来場者は900万人以上となった。

リール2004では、リール市役所をはじめとする地域内の計12の市役所で、ルーブル美術館等の作品を12ヵ月間、各月ごとに絵画を入れ替えて展示するプロジェクトが実施された。なぜ市役所であったのかということ、文化に関心のない市民でも手続きに来る場所であるからであり、一般の人々が美術館に来ないのであれば、美術館の方が出かけて行くという考え方である。たとえば、子どもが生まれた後、家庭で絵画のことを話題になると家族で美術館に行くかもしれないという小さなきっかけが大切にされた。このプロジェクトの結果、普段は敷居が

写真3 ルーブル・ランス館



出所：筆者撮影



高い美術館に市民が訪れるきっかけを与えたと評価されている。

なお事前の段階では、湿度調整やセキュリティ等の懸念もあったが、結果として美術品を傷つけることなく2004年に終了し、同プロジェクトを契機としてルーブル美術館との信頼関係を築くことができた。その実績を踏まえ、また、市の投資もあり、近隣都市であるランスにルーブル美術館の別館を誘致することができた。すなわち、ルーブルの別館が実現したのは、欧州文化首都が要因とも言えるのである。

また、リール・オペラ座は1980年代にいったん閉館し、90年代に再開の話があったが実現していなかった。欧州文化首都の開催がオペラ座再開の大きな目標となり、現実に2004年に再開することができた。現在では、フランスでも有数のオペラハウスとなっている。なお、欧州文化首都の開催期間中、リールの街中ではオペラのミニコンサートも行われ、これらのコンサートにより、市民のオペラに対する理解も深まっていった。

そして、リールでの欧州文化首都においては、ボランティアが約17,000名も参加している。彼らは「ボランティア大使」と名づけられ、チームワークを形成するために、すべての協力者の名前をイベントのウェブサイトに掲載するという工夫がなされた。

写真4 リール・オペラ座



出所：筆者撮影

リールにおける欧州文化首都の効果・影響として、リール市内のホテルへの宿泊者数は2004年に27%も増加し、ホテルの稼働率も63%（2003年）から70%（2004年）へと高まった。また、リールの小売業、ホテル、レストランを対象にしたアンケート調査では、2004年は過年度と比較して業績が良かったという結果となっている。そして、メディアを通じた文化的イメージの発信により、リールのイメージも向上しており、2006年に実施されたフランスの有識者500人を対象とした調査では、60%以上の方がリールのイメージは近年改善されていると回答した。従前のリールは、産業が衰退した失業率の高い「灰色の街」というイメージであったが、「文化的な彩りのある街」というイメージを印象づけることができた。こうした街のイメージの変化は、住民の地域に対する誇りと自信を回復することにも貢献したと評価されている。

さらに、文化プロジェクトに多数の観客が訪れることにより、リールにおいては文化政策に対する「正当性」を生んだと評価されている。こうした正当性が生じたことにより、2004年の欧州文化首都をきっかけとして誕生したアート・プロジェクト「リール3000」が継続される等、良い循環が構築できている。

2004年の欧州文化首都では、文化プロデューサーやアートNPO等の雇用や活動の機会が提供された。そして、その成功によって文化プロデューサーたちがリールで活動し続け、文化的アソシエーションを組成することとなり、結果として上述した「リール3000」というフェスティバルの開催にもつながっている。

③リンツ（2009年）

リンツ（Linz）はオーストリアのドナウ川沿いに位置する、オーバーエスターライヒ州の州都で、ウィーン、グラーツに続くオーストリア第3の都市（人口は約19万人）である。ウィーンとドイツのミュンヘンをつなぐ結節点として、第二次世界大戦後は工業が飛躍的に発展を遂げた。また、ナチスのアドルフ・ヒトラーの故郷がリンツの近郊であることでも有名である。

リンツにおける欧州文化首都の目的は、リンツの歴史や現在の姿、未来像ならびにヨーロッパとの関連性やアイデンティティを明確にすることであった。そして、多くのプログラムを通してリンツの近現代史、特にナチスに関連する歴史にスポットライトを当てたことが大きな特徴であった。そして、66カ国から約5,000人のアーティストが参加し、220の事業が実施された。

たとえば、「in situ」（イン・サイチュ；「その場」という意味）というプログラムは、リンツ市近郊がヒトラー生誕の場所であり、ヒトラーと縁が深い土地であることを背景として、1938年から1945年までの期間に、リンツにおけるナチスの活動やナチスの引き起こした事件の内容を、その現場の65カ所のスポットに文字で記す、

というプロジェクトであった。そして、観光客や市民が書かれた文字の上を通ることで、文字が次第に薄く消えていくように作られており、ナチスによって引き起こされた悲劇と、その記憶が風化していく過程を可視化し、負の歴史を見直していくというコンセプトのプロジェクトであった。

また、「ケプラー・サロン」では、リンツ出身の科学者ケプラーが住んでいた家で科学のワークショップが行われた。天文学者ケプラーの家を改修したサロンにて、科学、薬学、社会科学、人文科学等の専門家によるレクチャー、討論、読み聞かせ、実験等といった約118のケプラー・サロンプログラムが行われ、8,500人以上の人が参加した。

写真5 in situ



出所：Linz2009ホームページ¹¹



写真6 最高の陶酔（HÖHENRAUSCH）



出所：筆者撮影



そして、「LINZ EUROPA TOUR WEST/EAST」は、プレイベントとして、2007～2008年に実施されたプロジェクトであった。このプロジェクトでは、オーバーエスタライヒ州出身のミュージシャンHubert von Goisernが文化首都大使となり、ステージを設置した船でドナウ川を巡り、各地で地元のミュージシャンとのセッションライブを船上で行った。このプロジェクトはメディアでも頻繁に取り上げられたとのことである。

このほか、「最高の陶酔（HÖHENRAUSCH）」というプロジェクトでは、ショッピングモールや教会の屋根等に空中の渡り廊下をかけて回遊できるコースをつくった。観覧者は、回遊コースをめぐりながら、リンツの街並みを高所から眺めたり、途中に設置されたアートを楽しんだりした。リンツには高層建築がないため、市民にも人気のプログラムであり、150日間の開催期間中に約27万2,000人が参加した。

なお、リンツはメディアアートの振興に特に力を注いでおり、リンツで毎年開催されるメディアアートの祭典「アルス・エレクトロニカ」は、世界的に認められた国際フェスティバルとなっている。欧州文化首都が実施された2009年は、同フェスティバルの記念すべき30回目の開催年であり、欧州文化首都開始年のオープニングにあわせて、拠点施設となるアルス・エレクトロニカ・セン

ター（Ars Electronica Center）がリニューアルオープンした。

このようにリンツで欧州文化首都を開催した2009年、リンツへの訪問者数は290万3,000人であった。リンツ09の公式サイトによると、他のオーストリアの各都市の宿泊客数が減少しているにもかかわらず、2009年のリンツの宿泊客数は9.5%増加し、大きな観光効果があったとされている。また、2005年～2011年の間、欧州文化首都の開催によって、計4,625人分の雇用が生まれたと見積もられている。

こうした経済的な効果だけでなく、欧州文化首都を開催したことで、住民自身がリンツ市に持つイメージが大幅に改善したとコメントされている。すなわち、多くの住民はこれまでリンツを「灰色の産業都市」としてとらえていたが、欧州文化首都のおかげで文化的な街であるという認識を深め、それが住民の自信と誇りにつながったのである。

さらに、市の行政にとってもプラスの影響があった。欧州文化首都事業をきっかけに、文化政策を担当する部門と観光を担当する部門の連携がとれるようになり、現在も文化芸術を目玉にした観光客誘致の施策等に両部門が共同で取り組んでいるとのことである。

写真7 アルス・エレクトロニカ・センター



出所：筆者撮影



④エッセン（2010年）

エッセン（Essen）は、ドイツのノルトライン＝ヴェストファーレン州の都市で、人口は約58万人である。エッセンにはかつて鉄鋼業の財閥クルップ家の本拠地があり、鉄と石炭工業によって繁栄した。そして、東のドルトムント、西のデュイスブルクとともに、ルール工業地帯の中核都市のひとつとなった。その後、1980年代後半から、ルール地方を支えていた重化学工業が衰退し、人口も減少していった。そこでルール地方では、地域に残されていた産業遺産を文化的に再利用し、文化による地方再生を目指す路線を敷いていた。

こうした背景のもと、エッセンにおける欧州文化首都（2009年）は、「文化による変革 ― 変革による文化」をテーマとして、「煙突が林立する地域」というルール地方の先入観を払拭し、文化による新しいイメージを作り出すことが試みられた。なお、エッセンにおける欧州文化首都では、事業名称に「ルール2010」とルール地方の名を冠し、エッセンはその代表という形式が採用された。このことから分かるように、エッセン1都市だけでなく、エッセンを含むルール地方全体が開催地となっていた。

こうした広域連携を象徴するプログラムとして、「ローカルヒーロー」という事業がある。このプログラムは、ルール地方53都市の中からエッセンを除いた52の都市が、1週間、自分たちの町を文化的側面から紹介するも

のであった。このプログラムでは各都市が独自に内容を決定し、「ルール2010」本部の許可を得る必要はなかった。このプログラムでは、ルール地方53都市の文化的ネットワークをさらに強化することが目標とされていた。

また、このルール2010では、「Schacht Zeichen；立杭の記憶」という、過去数十年の間で地域がどれだけの変化を遂げたのかを表現し、記録として残すことを目的としたプロジェクトが実施された。このプログラムでは、エッセン市内の立杭等、鉱山関連施設があった場所のいたるところで直径5m程度の風船を上げた。それぞれの風船の下では、往時の様子を記録した写真の展示を行ったり、その施設で昔働いていた人々が集まり、鉱夫の歌を歌ったりする等、関連するプログラムが実施された。そして、すでにほとんどの産業関連施設が取り壊されており、現在は住宅やその他施設が建てられているが、こうした光景を写真として記録することで、地域の変化の大きさを視覚的に表現することが試みられた。

さらに、「Still-Leben Ruhrschnellweg；高速道路での静かな生活」というプログラムでは、ルール地方を東西に横断する高速道路A40号線の、デュイスブルグからドルトムントに至る約60キロを一日閉鎖し、高速道路上でさまざまな文化交流が行われた。東行き車線は自転車とスケーターに開放された。そして西行き車線には2万台のテーブルが並べられ、これらのテーブルは、なんらかの文化的なプログラムをそこで行うことを条件として

写真8 SchachtZeichen；立杭の記憶



出所：SchachtZeichenホームページ¹²



写真9 Still-Leben Ruhrschnellweg；高速道路での静かな生活



出所：RUHR2010ホームページ¹³



写真10 フォルクヴァンク美術館



出所：筆者撮影



開放された。その結果、市民や地場の企業、地元の文化団体やアーティスト等が趣向を凝らしたプレゼンテーションを行った。当日は好天にも恵まれ、300万人が集まった。

その他、エッセンで注目を集めたプログラムとして、芸術監督のSteven Sloane氏が企画した「!SING」という一連のプログラムがある。このプログラムでは、ルール地域の「歌う」文化を取り戻す、というコンセプトのもと行われた。もともとルール地域では、鉱山ごとに鉱夫の歌があり、人々は皆、毎日のように歌を歌っていたが、現在ではその文化は失われつつあり、歌は消費するもの、つまり他人が歌うのを聴くことが中心になってしまっている。こうした状況を変え、人々が自ら歌えるよ

うにすることがこのプログラムの目的であった。

こうしたコンセプトのもと、たとえばアマチュアグループからセミプロまで、ルール地域のミュージシャンが、病院や学校、幼稚園、果ては貨物船の上等、いたるところで歌を歌うイベント等が開催された。また、各都市の中心地にある広場を中継でつなぎ、そこに人々が集まり、それぞれの都市の伝統的な鉱夫の歌を合唱するイベントや、6万5,000席もあるスタジアムに集まった住民が全員で第九を歌うイベント等も行われた。この「!SING」プログラムは住民からの評判がよく、今でも「もう一度実施したい」という声が聞かれるとのことである。

なお、「ルール2010」にあわせて行われた施設整備としては、フォルクヴァンク博物館（Museum Folkwang）

写真11 ドルトムントU



出所：筆者撮影



の改修・拡張整備があげられる。同美術館では、「Das sch_nste Museum der Welt: Museum Folkwang bis 1933（世界で最も美しい美術館：1933年までのフォルクヴァンク美術館）」というプログラムが開催された。このプログラムでは、ナチスに退廃芸術と決め付けられた作品や、ナチスの資金調達のために売り飛ばされていた作品、1933年までにフォルクヴァンク美術館が所蔵していた作品を、各国の美術館から借りてきて、当時の美術館の展示を再現した。

また、アーティストやクリエイティブな中小企業がルール地方で活動できるようにするためのインフラの整備として、ドルトムント市で地ビールの醸造所だった建物を、クリエイティブ・エコノミーの本拠地「ドルトムントU」として大改修するプロジェクトが実施された。あわせて、文化プログラムの一環として、広告、映画・ビデオ、建築、音楽、美術・アンティーク、舞台芸術、ファッション等、クリエイティブ産業13業種に従事するアーティストと企業のデータベースが作成された。

2010年のルール地方の欧州文化首都への参加者総数は1,050万人と見積もられている。また、2010年のルール地方への訪問者の数は、2009年より13.4%増加し、2010年の宿泊客数は650万人であった。

ルール2010の実施によって、地域外の人々がルール地域に持つイメージを変えられたことが大きな成果だと評

価されている。ルール地域はそれまでは「古く、汚い、黒い空に覆われた産業都市」というイメージを持たれていたが、ルール2010が新聞やテレビに大きく取り上げられたことで、「文化的な地域」というイメージが根付いた。また、その結果として観光客も継続的に増加しており、文化面で新たな産業を興すきっかけにもなった。

そして何より、住民の意識が変わったことが最も大きな成果であった。工業が衰退することでルール地域の住民は自信を失っていったが、「ルール2010」は住民にとって地域の歴史を改めて認識するきっかけとなり、ルール地域全体での一体感が醸成された。また、地域外の人々がルール地域に対して持つイメージが変わったことで、住民が自らの都市について自信と誇りに思うことができるようになった。エッセンでは、欧州文化首都プログラムを通じ、59%の住民が「地元で新たな発見をした」と評価している。

なお、エッセンにおいては、ルール地方の53都市全体で統一したボランティアのユニフォームが製作され、訪問者のサポートが行われ、「ボランティアなくして、事業の成功はなかった」と評価されている。この時に活躍したボランティアたちは現在、「ボランティア協会」という組織を組成しており、ボランティア活動が継続されている。

4 | マルセイユとコシツェ

以上見てきたように、「欧州文化首都」は単なる文化イベントではなく、「都市が変化するための触媒」「都市の長期的文化発展戦略」等とも言われており、日本の都市において開催される今後の文化事業に対しても大いに参考になるのではないかと筆者は考えている。特に本稿で取り上げている「東アジア文化都市」においては、欧州文化首都が行ったさまざまなプログラムと同様に、日本の各都市が持っている資源やポテンシャルを踏まえながら、いろいろなチャレンジが可能ではないかと考えている。

2013年の欧州文化首都はフランスのマルセイユとスロヴァキアのコシツェの2都市で開催された。前述した通り、2001年以降の欧州文化首都はおおむね同一年に2都市、旧西側諸国から1都市と旧東側諸国から1都市、にて同時に開催されるようになっている。ただし、マルセイユとコシツェの間では、特別な文化交流プログラムは実施されなかった。以下において、両都市のプログラムの特徴を概観してみたい。

①マルセイユ

マルセイユは人口が約86万人で、フランス第2の都市

である。また、フランスおよび地中海で最大の港湾都市である。そして、2600年前に築かれたフランス最古の都市であり、古代から文明と交易の中心地であった。このマルセイユで開催される欧州文化首都のテーマは「地中海」である。

マルセイユで開催されている欧州文化首都は、「マルセイユ・プロヴァンス2013」という組織が主催しており、同組織にはマルセイユの他、エクス・エン・プロヴァンス等、全部で97都市が参加し、合計177万人の人口圏となっている。また、ブッシュ・ローヌ県とプロヴァンス＝アルプ＝コート・ダジュール地域圏も自治体として参加している。このように多くの地方自治体が参加したのは、EUが欧州文化首都の開催都市を中心とした地域連携を進めていくように近年推奨していたことを背景として、マルセイユが立候補の段階からパートナー都市を増やそうとしたためである。

「マルセイユ・プロヴァンス2013」の運営予算は準備期間を含めて約9,065万ユーロである。過去1995～2011年に開催された欧州文化首都の運営予算は平均で3,680万ユーロであり、最高額はリヴァプール（2008）の1億4,200万ユーロであったが、マルセイユの予算はそれに次ぐ規模となる。なお、当初の予算配分は、表3

表3 マルセイユ・プロヴァンス2013・当初予算の年次表（単位：ユーロ）

歳出	2009	2010	2011	2012	2013	合計	%
組織運営	2,700,000	3,165,000	3,605,000	3,840,000	4,690,000	18,000,000	18.4%
広報と宣伝活動	1,000,000	1,000,000	1,000,000	3,000,000	5,000,000	11,000,000	11.2%
イベント	1,300,000	2,495,000	6,555,000	19,800,000	38,850,000	69,000,000	70.4%
総合計	5,000,000	6,660,000	11,160,000	26,640,000	48,540,000	98,000,000	100.0%
歳入	2009	2010	2011	2012	2013	合計	%
欧州と中央政府	312,500	748,250	1,674,000	3,996,000	7,969,250	14,700,000	15.0%
プロヴァンス・アルプ・コートダジュール州	625,000	832,500	1,395,000	3,330,000	6,067,500	12,250,000	12.5%
ビュッシュ・ド・ローヌ県	625,000	832,500	1,395,000	3,330,000	6,067,500	12,250,000	12.5%
マルセイユ・プロヴァンス広域とマルセイユ市	2,000,000	2,000,000	2,511,000	5,994,000	9,545,000	22,050,000	22.5%
エクス広域とエクス・アン・プロヴァンス市	375,000	499,500	837,000	1,998,000	3,640,500	7,350,000	7.5%
トゥーロン広域とトゥーロン市	375,000	499,500	837,000	1,998,000	3,640,500	7,350,000	7.5%
その他の関係広域と市	375,000	499,500	837,000	1,998,000	3,640,500	7,350,000	7.5%
スポンサー	312,500	748,250	1,674,000	3,996,000	7,969,250	14,700,000	15.0%
総合計	5,000,000	6,660,000	11,160,000	26,640,000	48,540,000	98,000,000	100.0%
	5%	7%	11%	27%	50%	100%	

注：なお、予算の策定後に「トゥーロン広域とトゥーロン市」が離脱したため、予算の合計額は9,065万ユーロとなった。

出所：MP2013事務局

の通りとなっている。

EUは「メリナ・メルクール賞」という名目で資金を提供している。同賞は、欧州文化首都（当初の名称は「欧州文化都市」）を提唱したギリシャの文化大臣のメリナ・メルクール氏（当時）を顕彰し、彼女の名前を冠して設置された賞であり、欧州委員会が規定している内容のによってプログラムを実施した欧州文化首都に対して、後日“受賞”という形態で提供される資金である。EU予算の中には、この「メリナ・メルクール賞」以外に「欧州文化首都」という費目の予算は存在しない。

上述の運営予算とは別に、欧州文化首都における文化インフラの整備に対してフランス文化省は6億8,100万ユーロを支出している。欧州文化首都の資本支出（文化施設の新設や改修等への投資）についてはデータが整備されていないという制約があるが、判明している範囲ではヴィリニユス（リトアニア、2009）での4億4,200万ユーロが最高額となっているので、マルセイユにおいては過去の事例を大きく上回る最高額の投資が行われたこととなる。マルセイユは都市戦略の一環として、欧州文化首都にあわせて積極的な投資を行ったわけである。

写真12 欧州地中海文明博物館（MuCEM: Musée des civilisations de l'Europe et de la Méditerranée）



出所：筆者撮影

写真13 PACA地域圏現代美術基金センター（FRAC Provence-Alpes-Côte d'Azur）



出所：筆者撮影

写真14 ラフリッシュ（La Friche Belle de Mai）とトゥール・パノラマ（Tour-Panorama）



出所：筆者撮影



写真15 メイン会場「J1」



出所：筆者撮影

実際、マルセイユの場合、2013年の欧州文化首都にあわせて建設あるいは改修された文化施設は60以上もある。なかでも、フランスの建築家ルディ・リッチオッティ（Rudy Ricciotti）の設計による「欧州地中海文明博物館（MuCEM: Musée des civilisations de l'Europe et de la Méditerranée）」や隈研吾の設計による「PACA地域圏現代美術基金センター（FRAC Provence-Alpes-Côte d'Azur）」は、その代表事例であろう。その他、旧タバコ工場を改修した複合文化施設「ラフリッシュ（La Friche Belle de Mai）」に新たなアールスペース「トゥール・パノラマ（Tour-Panorama）」が追加され、さらにマルセイユ旧港の巨大な倉庫がメイン会場「J1」として再整備されている。

MP2013におけるソフト面でのプログラムの中から特徴的なものを3件紹介したい。

ひとつは、上述した複合文化施設「ラフリッシュ」でのプログラムである。この施設はもともとタバコ工場であったが、1992年に閉鎖後、児童演劇の劇団が占拠（スクウォット）して使用していた。その後、フランス政府およびマルセイユ市による、マルセイユ都市圏の国際的な影響力を高めること等を目的とした「ユーロ・メディテラネ（Euromediterranée）政策」の中で、文化政策の拠点施設として位置づけられたため、マルセイユ市が土地・建物を購入し、民間文化団体に運営を委託し

て現在に至っている。そして、欧州文化首都においては、このラフリッシュを核としてさまざまな文化プログラムが実施された。

最も興味深いプロジェクトは、ラフリッシュ内の食堂のシェフ、マリージョー（Marie-Jo）氏を中心に実施された食文化をテーマとする「グランド・キャリオール（Les grandes Carrioles）」である。このプロジェクトは、星付きのレストランのシェフ7人にイメージネーションに富んだ創作料理をそれぞれ一品ずつ考案してもらい、その料理を特注の移動キッチンで巡回・提供し、マルセイユ市民や観光客に立ち食いで楽しんでもらうというプログラムである。移動キッチンは7人のシェフとMarie-Jo氏が考案した計8品の料理に合わせて、それぞれの移動キッチンが一品だけを専門に調理・提供するように、アーティストもデザインに参加して計8台が1台当たり3～5万ユーロの費用をかけて整備された。なお、料理は一品4～5ユーロで、1回のツアーで各200食が提供された。このプログラムのユニークな点は、移動キッチンで調理するのはシェフではなく、お客とコミュニケーションをとりながら料理を提供することを目的として、演出家の指導に基づいて演劇の役者が担当していた点である。こうしたエンターテインメント性の高いプログラムは、参加者からとても好評であったとのことである。

MP2013の2つ目の特徴は、市民参加のプログラムである。マルセイユ港の国際フェリーターミナルに立地する巨大な倉庫「J1」は、MP2013のメイン会場と位置づけられ、展覧会場と複数のギャラリースペース、書店、カフェ等が入居する複合文化施設として改装された。この「J1」では、「ル・コルビュジェ展」等の大規模な展覧会が開催されたほか、市民参加型のプログラム「地中海の本当の物語（True Tales of the Mediterranean）」も開催された。このプログラムは、マルセイユを含む地中海沿岸の住民を対象として、住民自身が写った写真とその写真にまつわる物語を公募して、それをアーティスト（François Beauneという作家）が抽出したうえひとつの作品に再構成して展示するというものである。この

写真16 グランド・キャリオール (Les grandes Carrioles) と発案者のMarie-Jo氏



出所：筆者撮影

写真17 地中海の本当の物語
(True Tales of the Mediterranean)

出所：筆者撮影

写真18 クリエイティブ都市プロジェクト
(Creative Urban Projects) の“Unframed”

出所：筆者撮影

プログラムに対する人々の反応は旺盛で、合計1万3,000点もの写真が寄せられたとのことである。このプログラムも先述した「地中海」というテーマに即したものである。

MP2013の3点目の特徴としては、「クリエイティブ都市プロジェクト (Creative Urban Projects)」をあげることができる。このプロジェクトは、MP2013のエリア内において、アーティストが地域住民と協働で都市環境や公共空間をリノベーションしていくことを通じて、地域住民の日常生活を変革・改善していくことを目的としている。この目的を達成するため、本プロジェクトは、

15件のアーティストレジデンスを2011年から開始し、マルセイユ市の都市開発担当部門および複数の公的財団等と密接に連携しながら事業を実現した。ちなみに15件のうち1件は、日本人アーティストの川俣正が担当した。この「クリエイティブ都市プロジェクト」のうち、最もインパクトがあったのは、フランス人写真家JRの“Unframed”という作品である。この作品では、ラブリッシュ周辺のコミュニティの人々の暮らしを題材とした写真を撮影し、これを大きく引き伸ばして、14ヵ所の建物の壁に貼り付けた。

②コシツェ

コシツェ (Košice) は、人口約25万人でスロヴァキア国内第2の都市である。スロヴァキア東部に位置しているが、ハンガリー国境まで約20キロ、ウクライナ国境まで約80キロ、ポーランド国境まで約90キロの距離に位置しており、古くから交易路の要衝であった。そして、10世紀頃からハンガリー王国の支配下にあり、ブダペストに次ぐ第2の都市として商工業が発展してきた歴史がある。第二次世界大戦後は、旧ソビエト連邦の衛星国・チェコスロヴァキア共和国となったが、1989年に東西冷戦終結後は民主化し、1993年にはチェコとスロヴァキアが分離し、2004年にはスロヴァキアとしてEUに加盟した。コシツェ市内には人口25万人に対して約3.2万人もの学生がいることが特徴であるが、比較的教育水準の高い若年層向けの就業の場が市内にあまりないため、EU加盟後は、より所得の高いその他加盟国に頭脳流出してしまっていることが大きな問題となっていた。

このコシツェが開催する欧州文化首都の事業が「Košice 2013」であり、そのキーコンセプトは「interface」（共有部、境界、交流等の意味）であった。費用に関してはプログラムの実施等の運営費として準備期間も含む5年間で1,000万ユーロをスロヴァキア政府が拠出した。そして、主要なイベントが26件、フェスティバルが約30件、協賛イベントが約40件、その他関連イベントが約200件も開催され、参加したアーティストは約3,000人という大規模な文化イベントとなった。

これとは別に文化インフラの投資のために約7,000万ユーロを政府が拠出している。ただし、この文化インフラの投資に関しては、最終的にはEU基金から補填されることとなる。これらの文化資本への投資は、まずスロヴァキア文化省が支出した後、同省からEUに請求することとなる。EUには、上述した通り「欧州文化首都」という費目での予算は存在しないが、「一貫性政策のための予算」（または「EU構造基金」）と呼ばれる地域プロジェクトのための補助金がある。同予算では、EU各地域から提案があった投資を対象に経済効果や社会福祉の効果等を検証

し、効果に見合った補助金額を支出するという仕組みとなっている。

この投資によって「SPOTs」「文化ホール」「文化公園」という3プロジェクトが新設されたほか、合計20の文化施設が新設または改修された。なお、上述した3つの新設された文化施設においては興味深いプログラムが実施されているので、あわせて紹介したい。

「SPOTs」とは、団地内にある熱供給施設「Power Spot」をコンバージョンしたコミュニティ・アートの拠点であり、同施設において展開されるプログラムの総称でもある。コシツェ市民の約8割は団地に居住しているとのことで、その意味ではコシツェ市民の生活に最も身近な場所での文化プログラムと見ることもできる。これらの団地はおおむね1970年以降に建設されたものであるが、各団地の中心部に位置している熱供給施設「Power Spot」は、暖房関連技術の発展により、従前と比較して狭小なスペースで十分となったため、施設内が無駄に空いていた。そこで、「Košice 2013」を契機として、これらをコミュニティ・アートの拠点とするため、計8つの「SPOTs」がコンバージョンされたのである。

この「SPOTs」での活動は、最初に団地の住民にどのような文化的ニーズがあるのかを調査することから開始された。その結果、団地内にはさまざまな国・民族を出自とする住民が居住しているが、相互の交流がほとんどないことが確認された。そこで、団地の居住者相互の対話を促進することを目的として、さまざまなプログラムが企画・実施された。たとえば、「スーパ・フェスティバル」というプログラムは、団地内に居住するさまざまな国・民族の住民が、それぞれの得意のスーパを調理して提供して振る舞うイベントであり、合計35種類のスーパが提供され、あわせてコンサートや映画上映等も行われて、一日中楽しむことができる野外イベントとなった。また、住民とアーティストが協働で団地の外壁に絵を描いたり、協働でコミュニティ・ガーデンをつくったりするプログラムも実施された。なお、これら「SPOTs」の管理運営は、プログラムの企画や実施に関しては

写真19 6種類のSPOTs



出所：筆者撮影

「Košice2013」のスタッフが行っているが、施設の鍵の管理等に関しては各団地の住民たちに委託しており、その象徴的な儀式として市長から住民代表に対して鍵を授与するセレモニーが実施された。

2つ目の「文化ホール（Kunsthalle）」は、1962年に建設された市民プールをコンバージョンした、スロヴァキア初のクンストハレ（収蔵品を所有しない美術館）である。この市民プールは1980年代初頭に地下水位

の低下によって深刻なひび割れが発見されたため閉鎖され、プール自体は別の場所に整備された。その後、スロバキアがEUに加盟するまでは撤去費用も拠出することができなかったため、市の中心部に位置しているにもかかわらず、施設は廃墟となっていた。こうした中、「Košice2013」が開催されることとなったため、プールの名残をデザインとして継承し、多目的文化施設としてコンバージョンされた。この文化ホールを主会場として2014年以降には、現代美術のトリエンナーレを開催予定とのことで、欧州文化首都のレガシーが継承される見込みである。

なお、この文化ホールの隣接地を通過する市内環状道路においては、「Use the City」というコンセプトに基づいて、パブリック・アートのプロジェクトが実施されていた。この環状道路はもともとコシツェ中心部を流れる河川であったが、旧・共産政府がこれを掘割の道路として整備した。そこで、かつてここに河川が流れていた土地の記憶を継承するために、アーティストが掘割の壁面に水のイメージのペインティングを行った。韓国・ソウル市の清溪川（チョンゲチョン）の事例では、同河川の上部と高架に建設された道路を撤去して、河川を復元するとともに沿岸を市民の憩いの場として再整備されたが、コシツェ市内でも河川を復元しようという市民運動

が存在するようであり、清溪川の事例のように、コシツェにおいても河川が復元される日がいつかくるのかもしれない。

3つ目の「文化公園（Culture Park）」は、18世紀の終わり頃から兵舎として利用されていた建物と敷地を、街の中心部に極めて近いという地理的特性を生かして文化創造のための拠点としてコンバージョンしたものであり、その整備費は2,600万ユーロで、「Košice2013」における文化インフラへの投資としては最大のものとなった。この「文化公園」には、①Culture Center、②Incubator、③Exhibition Space、④Art University、という4つの機能がある。そして、この「文化公園」を中心として、いわゆるアーティスト・イン・レジデンスの活動「Košice Artist in Residence」（以下、「K.A.I.R.」）が2010年から実施されている。この「K.A.I.R.」が一般的なアーティスト・イン・レジデンスと比較して特徴的な点は、狭義のアートだけでなく、創造産業に関わるクリエイターやデザイナー等も対象としていることである。2013年10月に創造経済の振興を推進する非営利組織「ICE（Institution of Creative Economy）」が設立されており、このICEが「文化公園」に事務所を設置して、コシツェ市からの委託に基づいて創造産業関連の施策を実施しているのである。具体的には、デザイン、

写真20 文化ホール（Kunsthalle）



出所：筆者撮影



写真21 文化公園 (Culture Park)



出所：筆者撮影



ファッション、建築の3分野の創造産業を対象として、オランダ、イギリス、スウェーデン等の諸国に送り出している（受け入れに関しては今後実施予定とのこと）。クリエイターは相手国に1ヵ月滞在して、将来のビジネス・パートナーになりそうなネットワークの形成を模索することになる。そして、こうした施策の最終的な成果として、UNESCOのCreative Cities Networkのメディア・アート都市としての認定を目指しているとのことである。

なお、「Košice2013」終了後、2014年から5年間にわたって、スロヴァキアの文化省が毎年100万ユーロの資金を拠出することを決定しており、その資金をもとに、上記の「SPOTs」や「K.A.I.R」等の活動を継続していく予定とのことである。

5 「東アジア文化都市」はノーベル平和賞を目指せ

以上の解説から理解できる通り、欧州文化首都とは表面上は地方自治体が主役となっているものの、国およびEUが裏方として全面的に支援している事業なのである。「東アジア文化都市」においてはEUに相当する機関は存在しないが、地方自治体と国との共同事業であるという部分では欧州文化首都に相通じる部分がある。かつてリール（2004）等が欧州文化首都を経て大きな変身を遂げたように、2014年の東アジア文化都市においても、

横浜市および周辺都市と国とのクリエイティブな共同事業を期待したい。

今日、この「東アジア文化都市」を2014年から開催する日本、中国、韓国は、3カ国の歴史において外交関係が最も困難な状況に陥っている。日本と中国の間では沖縄県・尖閣諸島の国有化が問題となっており、また、日本と韓国の間では韓国が竹島を実効支配しているという問題がある。

こうした中、2013年5月25日、26日の両日で調整していた日中韓首脳会談の開催が見送られた。これは「2012年9月の沖縄県・尖閣諸島の国有化を背景に、中国が応じない構えをみせているため」¹⁴と報道されている。また、この日中韓首脳会談が開催困難となった影響で、経団連は、日中関係改善を狙い同年5月上旬に予定していた訪中団（団長・米倉弘昌会長）の派遣を延期すると発表している¹⁵。

しかし、このように政治的に困難な情勢だからこそ、日本、中国、韓国における文化による交流が必要不可欠なのではないだろうか。そして、「東アジア文化都市」の開催を通じて、東アジアの政治的紛争を平和的關係へと転換していくことができれば、それは「ノーベル平和賞」の受賞に値する偉業となるのではないかと筆者は考えている。実際、ノーベル平和賞の歴史を振り返ってみると、当然のことではあるが、紛争から平和的關係への転換に

貢献した人物や組織¹⁶が受賞していることが理解できる。

たとえば1973年には、ベトナム和平協定調印を理由に、アメリカのヘンリー・キッシンジャーと北ベトナムのレ・ドク・トがノーベル平和賞を共同受賞した（レ・ドク・トは受賞を辞退）。また1994年には、パレスチナ和平合意締結を理由に、イスラエルのイツハク・ラビン首相（当時）とシモン・ペレス外相（当時）、パレスチナ解放機構（PLO）のヤーセル・アラファト議長（当時）が共同受賞した。さらに2009年には、アメリカのバラク・オバマ大統領が、プラハでの「核なき世界」演説に代表される核軍縮政策の呼びかけ等を理由に受賞した。そして2012年には、第二次大戦後、長期にわたり欧州大陸の平和を維持し、欧州の統合で歴史的役割を果たした欧州連合（EU）がノーベル平和賞を受賞した。一方、東アジア地域に関しては、2000年に、南北首脳会談を実現させたことが評価され、韓国の金大中大統領（当時）が受賞している¹⁷。

ちなみに、伊東乾氏が著書『日本にノーベル賞が来る理由』¹⁸で解き明かしているように、ノーベル賞とは、それぞれの専門分野において極めて高い業績を上げれば受賞できるというのではなく、その時々国際政治や世界状況が色濃く反映しており、一定の意図のもとに“デザイン”されて受賞者が決定されているのである。

特にノーベル平和賞においてはその傾向が顕著であり、実はノーベル平和賞は過去の実績が評価されるだけでは

なく、未来への希望や期待だけでも受賞理由となる。その象徴的な事例が前述した2009年のオバマ大統領の受賞であろう。この受賞は大統領就任1年目で実績が乏しい段階での授与だったために「時期尚早ではないか」との論議が巻き起こった¹⁹。オバマ大統領自身も、ノーベル平和賞受賞演説において「私が世界の舞台で仕事を終えたわけではなく、緒に就いたばかりである」²⁰ことを背景として、ノーベル平和賞の授与が大変な論争を巻き起こしたことに言及している。そして、このオバマ大統領への授与の理由が、「よりよい未来への希望を人々に与え」²¹たという点であったのである。

「東アジア文化都市」が、その目的に掲げている通り、「東アジア域内の相互理解・連帯感の形成を促進」することができれば、そのことは東アジア3カ国の平和的な関係の構築にも大きく寄与することとなる。そして、日中韓の3カ国で「東アジア文化都市」を持続的に開催していくための事務局を共同で設置する段階となれば、それは日中韓の3カ国にとって未来へ向けての大きな希望となり、十分にノーベル賞級の成果と評価できるのではないかと筆者は考えている。

こうした望ましい未来を実現するためにも、これからの東アジア文化都市の開催にあたっては、欧州文化首都の事例に学んで、よりクリエイティブな文化プログラムが実施されることを期待したい。

【注】

¹ 文化庁<http://www.bunka.go.jp/ima/press_release/pdf/east_asia_130520.pdf>

² アジア太平洋地域の政治、経済界のリーダーが域内の持続的な発展について話し合う国際会議。1995年から毎年開催。

³ 首相官邸<<http://www.kantei.go.jp/jp/hatoyama/statement/201005/20speech.html>>

⁴ 外務省<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/jck/summit2010/gaiyo_1005.html>

⁵ 文部科学省「東アジアにおける交流に関するワーキング・グループ最終報告書」<http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/kokusai/007/toushin/_icsFiles/afieldfile/2010/07/21/1295903_1.pdf>

⁶ 文化庁<http://www.bunka.go.jp/publish/bunkachou_geppou/2011_04/news/news_02.html>

⁷ 文化庁<http://www.bunka.go.jp/bunka_gyousei/housin/pdf/kihon_housin_3ji.pdf>

⁸ 文化庁月報（2012年9月）<http://www.bunka.go.jp/publish/bunkachou_geppou/2012_09/special_09/special_09.html>

⁹ メリナ・メルクーリ氏は女優としても有名。代表作に『日曜はダメよ（Never on Sunday）』（1960）等。

¹⁰ 2006年より欧州評議会文化・文化自然遺産局長として文化政策・実践、文化的多様性、インターカルチュラル・ダイアログ、紛争予防、そして47加盟国の文化自然遺産政策のモニタリング業務の責任者。それ以前は国際顧問（文化担当）。グラスゴー（英国、1990年）およびブリュッセル（ベルギー、2000年）が欧州文化首都に選出された際のディレクター。文化機関や国際フェスティバル理事を勤める。欧州文化審議会議長。

- ¹¹ <http://www.linz09.at/de/projekt-2358956/in_situ_zeitgeschichte_findet_stadt_nationalsozialismus_in_linz.html>
- ¹² <<http://www.schachtzeichen.de/>>
- ¹³ <<http://www.schachtzeichen.de/>>
- ¹⁴ 日本経済新聞（2013年4月22日）
- ¹⁵ Wall Street Journal（2013年4月19日）<<http://jp.wsj.com/article/JJ12318277806897494161118931039830997224382.html>>
- ¹⁶ ノーベル賞のうち平和賞のみ団体の受賞が認められている。過去に、赤十字国際委員会（1917年、1944年、1963年の3回）、国境なき医師団（1999年）、国際連合（2001年）、EU（2012年）などが受賞している。
- ¹⁷ フリー百科事典『ウィキペディア（Wikipedia）』
- ¹⁸ 伊東乾『日本にノーベル賞が来る理由』朝日新聞出版（2008）
- ¹⁹ フリー百科事典『ウィキペディア（Wikipedia）』
- ²⁰ 京都新聞<<http://www.kyoto-np.co.jp/obama/nobel.html>>
- ²¹ 朝日新聞（2009年10月9日）<<http://www.asahi.com/special/nobel/TKY200910090393.html>>

【参考文献】

- ・ 欧州委員会ホームページ<http://ec.europa.eu/culture/our-programmes-and-actions/capitals/european-capitals-of-culture_en.htm>
- ・ European Union “DECISION No 1622/2006/EC OF THE EUROPEAN PARLIAMENT AND OF THE COUNCIL”（2006年10月24日）
<<http://eur-lex.europa.eu/LexUriServ/LexUriServ.do?uri=OJ:L:2006:304:0001:0006:EN:PDF>>
- ・ Robert Palmer “European Cities and Capitals of Culture Part 1”（2004年8月）
- ・ Robert Palmer, Greg Richards “European Cultural Capital Report No.1～No.3”（2011年1月）
- ・ ECoC Policy Group “international framework of good practice in research and delivery of the European Capital of Culture programme”（2009-2010）<http://ecocpolicygroup.files.wordpress.com/2010/07/ecoc-policy-group_research-framework1.pdf>
- ・ 土屋明子「EUの文化政策における欧州文化首都プログラムの課題」、『上智ヨーロッパ研究』第2巻、89-103ページ（2010年3月25日）
- ・ 太下義之「『東アジア文化都市』と『欧州文化首都』」（2013年5月）<http://www.murc.jp/thinktank/rc/column/search_now/sn130528>
- ・ 三菱UFJリサーチ&コンサルティング「『東アジア文化都市』の実施に向けた調査研究報告書」（2013年3月）
<http://www.bunka.go.jp/kokusaibunka/east_asia/chousa_houkoku.html>